



災害に立ち向かう地域／研究
生存基盤持続型の発展に向けた再想像＝創造のための素描
Tackling Natural Disasters
Re-Imagining Area Studies for Sustainable Humanosphere

清水 展 Hiromu Shimizu

Kyoto Working Papers on Area Studies No.79
(G-COE Series 77)

March 2009

このグローバル COE ワーキングペーパーシリーズは、下記 G-COE ウェブサイトで閲覧する事が出来ます
(Japanese webpage)

http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/staticpages/index.php/working_papers

(English webpage)

http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/en/staticpages/index.php/working_papers_en

©2009

〒606-8501

京都市左京区吉田下阿達町 46

京都大学東南アジア研究所

無断複写・複製・転載を禁ず

論文の中で示された内容や意見は、著者個人のものであり、
東南アジア研究所の見解を示すものではありません。

このワーキングペーパーは、JSPS グローバル COE プログラム (E-4) :
生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点 の援助によって出版されたものです。

災害に立ち向かう地域／研究
生存基盤持続型の発展に向けた再想像＝創造のための素描

清水 展

Kyoto Working Papers on Area Studies No.79
JSPS Global COE Program Series 77
In Search of Sustainable Humanosphere in Asia and Africa

March 2009

災害に立ち向かう地域／研究 *

生存基盤持続型の発展に向けた再想像＝創造のための素描

清水 展**

Tackling Natural Disasters Re-Imagining Area Studies for Sustainable Humansphere

Hiromu Shimizu

Area studies were highly promoted in the United States under the shadow of the Cold War, especially during the Vietnam War for Southeast Asian Studies. The ends of the Vietnam War in 1975 and then the Cold War in 1989 and rapid globalization in 1990s caused area studies to face serious problems of budget cuts and declining concerns. Southeast Asian Studies, however, might be able to reclaim its justification for existence thanks to reemergence of ASEAN as a new geobody, which is expected to take an initiative to build make East Asian Community by intermediating Japan and China.

Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, have taken an original stile of area studies since its establishment in 1963. Almost half of staff are from natural sciences such as agriculture, forestry, medicine, pedology, etc., natural and social scientists jointly conducted many inter-and-multi-disciplinary researches. This tradition of CSEAS could be a solid foundation of more committed and integrated area studies tackling with disaster. As a first step toward this project, we held a symposium, “natural disasters and area studies” on July 11 and 12, 2008. Eight members of G-COE program red a paper on the topic. This is a revised version of my keynote speech.

1. はじめに

題名で地域と研究の間に「／」が入っているのには、2つの理由がある。1つは、災害に対して、地域住民は立ち向かうが、地域研究は必ずしも今まで真正面から取り組んではこな

*本稿は、G-COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」の形成を目指した活動の一里塚として、若手養成・研究部会とイニシアティブ4、および萌芽科研「防災教育・自然災害復興支援のための地域研究を目指して」（代表清水）が、2008年7月11、12日に共催したシンポジウム「災害に立ち向かう地域／研究」における基調報告を加筆修正したものである。シンポジウムの目的は、若手研究員の研究成果を取りまとめ、地域研究の新たな展開、少なくともその方向性と可能性について議論し、明らかにしようとするものであった（プログラムの詳細については別添資料を参照）。

**京都大学東南アジア研究所・教授、連絡先：shimizuh@cseas.kyoto-u.ac.jp。

かったこと、それと関連して、第2には、地域住民と研究者のあいだに、実際の亀裂や齟齬があること、を明示するためである。したがって「／」は、問題の所在を示している。問題があるところに、初めて研究への動機づけが生まれる。本シンポジウムの初発の問題意識は、以下のとおりである。

災害対策・対応・克服にかかわる行政関係者や大学研究者は、「防災・減災・復興のためには、当該地域の住民自身の積極的な関与、すなわちコミュニティの役割が重要である」との認識を共有している。しかし最も重要な「地域」あるいは「コミュニティ」の内実は、ともすればブラック・ボックスのまま放置されている。空疎な内実の周囲を空回りしているだけでは、限られた資源を適切に配分し、有効な対策を立てることに限界がある。そのことを危惧し、地域研究／文化人類学からの可能な貢献の一方途として、個別の被災コミュニティの内実に応じた、防災～災害緊急援助～長期復興支援への積極的な関与の可能性を考える必要がある。

確かに地域やコミュニティは使い勝手の良い便利な言葉である。しかし一国内においても、ましてや異なる国では、その実態が異なる。地域やコミュニティという言葉の含意とは裏腹に、その実態は均質で友愛に満ちた調和ある集団ではない。地域よりなお限定的な集団であるコミュニティにしても、その内部には親族姻戚関係、友人知人のネットワーク、政治的派閥、貧富の階差、性差、宗教・民族、年齢、その他によってさまざまな亀裂や分断線が走っている。地域やコミュニティごとにその内実、すなわち成員の構成や生活・秩序の維持・運営のされかたが異なると言って過言ではない。

それゆえ、被災地・コミュニティの歴史背景や現状の政治経済的・社会文化的構成の特徴に応じて、きめ細かに応じた対策を立てることが復興のために不可欠である。とりわけ、アジア地域・アジア各国では、言語・文化を異にする民族が多数共存しており、巨大災害においては複数の民族集団が同時に被災することも珍しくない。地域研究者が防災から復興までの具体的なプロジェクトに、積極的に貢献する可能性と介入すべき理由がある。

いっぽう災害を、そこに生きる人々の生存基盤を揺るがし、ときに破壊する脅威としてとらえることをとおして、問題の所在を逆転させ、そもそも生存基盤とは何か、それを持続させるためには何が必要なのかという問題について考え、生存基盤という概念自体を鍛えあげてをめざしている。そうした問題意識に関しては、本シンポジウムの各報告者が、各々のフィールドにおける災害を取り上げて具体的に検討している。

本稿では、もうひとつ別の問題意識、すなわち災害の被災地となることによって初めて、そこが救援や復興の対象となるべき一定の空間的まとまり（被災地域）として現出することをふまえて、地域研究の問題点と可能性についての再検討を試みる。災害に限らず、そもそも「地域」とは、行政単位などを除けば、所与の実体として存在しているものではなく、常に問題が生じた後から見出だされる。そのことをふまえれば、地域研究は、本質的な何かを共有したりそれによって規定されたりしている地理的・空間的実体の研究としては成立しがたい。具体的で切実な特定の問題の認識がまずあり、それが影響をおよぼす範囲として、地域が遅れて後から浮かび上がり画定されることを確認し、地域研究の再想像＝創造について考察する。

冷戦期において隆盛を迎えたアメリカ型の地域研究は、そこで共産革命が生ずることを予

防するための政策に直接間接に裨益するという特徴をもっていた。それに対し本シンポジウムで目指しているのは、冷戦終結後の現代において、急速なグローバル化の進行がもたらす国境を越えた諸問題（生態・環境・感染症・貧困・等々）が多様な広がりと様態をもって出現していることに対応するために、広く文理にまたがる（農・医・工・政治・経済・社会学）総合的で実践的な研究、すなわち現場の生態・環境・歴史・社会・文化などの背景をふまえて当該地域に暮らす人々の生活の安全と社会の安寧に寄与する地域研究の模索である。

2. 災害と生存基盤

人間の生存基盤には、さまざまなレベルがある。何よりもまず、各個人の身体そのものが生存の基盤である。新生児や乳幼児にとっての母と父、長じては家族・親族・社会もまた生存の基盤となる（ヒトのみが家族・親族および群れ・社会という2つのレベルの集団を生存の基盤としている）。さらには、地域社会、ネットワークで結ばれた諸関係、そして国家もまたひとつのレベルの生存基盤である。また水・空気・土地を要素とする全体的な生態・自然環境もまた、不可欠の生存基盤である。¹

そうした異なるレベルでの生存を揺るがす脅威として、本シンポジウムで念頭に置いている災害は、具体的に、1) 噴火 2) 地震・津波、3) 台風・大雨・洪水、4) 大火事、5) 旱魃・塩害、6) 紛争（戦乱）、7) 重篤感染症、... などである。すなわち、きわめて短時間のあいだに安寧な日常生活の存続を困難あるいは不可能とし、人の生き死にを左右するような出来事である。

西部ルソン・ピナトゥポ山の大噴火（1991年）の被災者がたまたま友人や知人たちであったことをきっかけとして、人類学者の私が災害研究にかかわるようになった経緯についてまず簡単に説明したい。私は、いずれは中国で調査をしたいと思いつつ、日本語と中国語の資料が多数残されているという理由から卒論は台湾原住民・高砂族のシャーマニズムを研究し、修論では台湾漢人の靈魂観念・死生観・死者儀礼について研究した。しかし博士課程に進学したのちに台湾への留学がかなわず（日中国交回復にともなう国交断絶のため）、また中国本土への留学もかなわず（四人組後の混乱の時代のため）、やむをえず、フィリピンに留学し、ルソン島の山地でフィールドワークを行った。いずれ台湾か中国への門戸が開かれるまでの一時緊急避難のつもりであった。しかし、思いがけず、フィリピン研究が面白くなり、つい、ずるずる、だらだらと、フィリピンを主たる調査地として研究を続けて30年を過ごした。

振り返ってみると（後知恵からのこじ付けで言うと）フィリピンでの調査・研究テーマは、一貫して「出来事」、すなわち平穏な日常生活の連続を断ち切り、非連続や不安定をもたらすもの、それゆえに社会生活や生命の存続の危機を引き起こすものへの関心であった。何らかの事件や事故や災害が起これば、社会を激しく揺さぶり、逆に社会が出来事の影響を馴化・包摂し旧来の日常生活へと戻ってゆく過程で、社会の側も変容を余儀なくされてゆく、そうした社会（＝構造）と出来事との相互作用に関心を持ち研究してきた。

具体的な研究テーマは、ほぼ10年ごとに変わった。1970年代半ばから「出来事」、1980

¹ G-COE プロジェクトのリーダーである杉原さんは、「生存基盤」概念について、geosphere, biosphere, humansphere（地球圏、生命圏、狭義の人間圏）の3つの圏域が交錯し重複する領域、として定義している。

年代半ばから「革命」、そして1991年からは「噴火」であった。研究の成果である民族誌のタイトルには、それぞれの言葉がキーワードとして用いられている。² 民族誌としてまとまった3つの調査・研究は、しかし正直に言えば、私自身の主体的な判断や選択の結果ではなかった。むしろ調査地で人々にとって何か切実な問題が生じたときに、まずは好奇心から現場に駆けつけ、出来事や事件が生み出す新たな展開に自身も巻き込まれてゆくなかで進められた。出来事の渦中であって、あるいはその余波や余韻のなかで、必死に問題の所在を見つめ考え、後から研究として展開していった。最初は、出来事の衝撃に驚き、その圧倒的な吸引力に私の憂慮や関心が引寄せられて逃れられず、気づいたら、そのままずるずると状況に流され、人々とのシガラミに巻き込まれてしまっていた。野次馬的な好奇心から始まったものが、次第に問題の方が私に取り憑いて放してくれなかった、というのが正直な実感である。

出来事が引き起こすさまざまな問題群は、当事者にとっては具体的に切実であるからこそ、詩人の感性を欠き、粘り強く論理的な思考力を欠く私でも、彼らに詳しく説明してもらうことをとおして、確かな手触りをもって理解し、深く考えることができた。専門用語や理論で武装して、それが有効性を発揮する枠内で分析したり解釈したりするのではなく、まるで徒手空拳のままに、まずは出来事の現場に身を置き、状況に関与していった。

『出来事の民族誌』で取り上げたのは、隣家に住む優等生の若者のアモック事件や、10代半ばの若者たちの駆け落ちから結婚に至るダイナミズム、日常生活の継続を困難にする病いとその治病儀礼、移動焼畑農耕から定着犁耕農業への転換を図る開発援助プロジェクトのインパクトなどであった。『文化の中の政治』では、ベニグノ・アキノ元上院議員が1983年8月に亡命先のボストンから帰国したところをマニラ国際空港で暗殺されたことに対する怒りと共感共苦の念が、それまで羊のように押し黙っていた市民たちを反マルコスのデモと集会に立ち上がらせ、最終的にはピープル・パワー革命(1986年2月)としてマルコス政権の打倒をもたらした経緯について分析した。さらに『噴火のこだま』では、1991年6月のピナトゥポ山の大噴火が、その山麓で移動焼畑農耕を行いながら「伝統的な」暮らしを続けていた先住民アエタの人々の生存基盤を崩壊させ、アエタ個々人の生活を激変させるとともに、あらたな社会編成を生み出していったことを明らかにした。³

このような自身の経験と研究の経緯をふまえて、最近では、巻き込まれてゆく人類学あるいはコミットメントの人類学という領域がありえるのではないかと考えている。ただし本稿では、人類学ではなく、そうした方向の地域研究の可能性について考えてみたい。

災害と取り組む地域研究の可能性について、本シンポジウムでは第1日目に「突発的に起こる災害」を、2日目には「ゆるやかに進行する災害」を取り上げた。人間の身体の比喩を用いると、1日目で取り上げる災害は急性疾患、2日目は慢性疾患に分けられるかもしれない。健康な体で生きてゆくためには、そうした疾患を予防し、罹ってしまったら素早く対処して健康体を取り戻すよう務めることが大切になる。災害と地域の関係も、

² 『出来事の民族誌：フィリピン・ネグリート社会の変化と持続』(九州大学出版会、1991)、『文化のなかの政治：フィリピン「二月革命」の物語』(弘文堂、1992)、『噴火のこだま：ピナトゥポ・アエタの被災と新生をめぐる文化・開発・NGO』(九州大学出版会、2003)、The Orphans of Pinatubo: Ayta Struggle for Existence, Manila: Solidaridad Publishing House (Solidaridad Publishing House, 2001)である。

³ 噴火による生存基盤の崩壊とアエタ社会の変容については、清水(2003)のほか、清水(2007, 2009)を参

疾患・疾病と身体の関係としてとらえることができるであろう。

ただし、身体と疾病の比喻で地域と災害を理解することには大きな落とし穴がある。身体は、それを取り巻く外部世界と明確に区別されたまとまりとして確かに存在している。免疫システムによって身体の内部と外部、自己と他者や異物とのあいだに厳然とした境界が作られている。しかし、地域は伸縮自在の融通無碍な単位であり、通常は、明確な境界をもって継続的に存在しているわけではない。もちろん、国や県、市町村などは、行政権力が行使される範囲として確かに存在する。東南アジア諸国連合（ASEAN）のように国家を単位とする連合が、国家を超えた広い地域を意味ある空間に作り上げることもある。

しかしながら、少なくとも災害を例にとれば、その被害を受ける地域は、事前には存在していない。被災地域は、常に、災害が起こった後で、緊急の救援や長期にわたる復興の対象として、事後的に意味あるまとまりとして浮かび上がり輪郭を持ち始める。

となると、ここで難問が生じてくる。国や県や市町村などの行政単位をのぞき、地域が所与のものとしてあらかじめ存在していないのならば、そもそも地域研究が対象とする地域とは何か、という問題である。少なくとも災害に関しては、具体的に噴火や地震や台風や伝染病や紛争など、そこに生きる人々の生存に深刻な衝撃を与える事態が生じたときに初めて、緊急の対応や対策を必要とするさまざまな問題群が存在するところとして、すなわち被災地域としてその輪郭が浮かび上がってくる。

災害の被災地にかぎらず、重篤感染症の流行地域や紛争地域、有害物質の汚染地域などにしても、通常、地域には常に接頭辞が付せられ、対処すべき問題が生じた後、事後的に初めてその範囲が立ち現れてくる。予想される災害が高い確率で生ずる場合には、それが被害を与える地域が事前に想定されることもある。しかしその場合でも、未来を先取りして被災後の対策を立案するための想定であり、地域が事後的な視点から画定される点には変わりがない。あえて挑発的に言えば、地域は、問題が起こった後から遅れてやってくる。

3. 東南アジア研究センターにおける地域研究の展開

G-COE プログラムの課題は、「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点の形成」であり、重要な概念は生存基盤であると同時に地域研究である。また私自身が所属する東南アジア研究所、あるいは協力講座教員としてゼミを担当しているアジアアフリカ地域研究研究科が、その存在理由として掲げるのは地域研究である。研究と教育の両面において、地域研究とは何か、その対象と方法は何かについて、私自身も一定の理解をもつことが必要とされている。

そもそも地域研究とは何か、少なくとも東南アジア地域研究とは何かについて、かつて東南アジア研究センター（2004 年から附置研究所となる）に所属された諸先輩、大先生方が、真剣な議論を交わしてきた。そうした議論がもっとも活発に交わされ、深い考察が進められたのは、1980 年代の後半から 1990 年代の前半にかけてであった。その先

照。

駆けとしては、矢野暢の『東南アジア世界の構図』(1984)が上げられる。その前年から半年にわたり放映された NHK 市民大学「東南アジア世界の構図」のテキストを改訂したものである。

そのなかで、矢野は、地域研究とは「それぞれの地域の社会的特性を明らかにしようとする学問的方法論のことで、--- 地域研究の発達に大きな貢献をしたのは、第二次大戦中および戦後のアメリカ合衆国の学界であった(1984:9)」と指摘し、「世界の各地で軍事戦略を展開するため(*ibid.*: 10)」の必要から地域研究が生まれたことに留意を求めている。そしてアメリカの地域研究が、冷戦を戦うという現実的要請に支えられて発展したゆえに、地域という概念自体に政治戦略的な意味を強く与え過ぎたこと、さらには「『地域』という概念に迫るとき、上、つまり国際関係とか国家とかから攻めるやり方をとり、下、つまり村とか集落とかからはじめることをしなかった(*ibid.*: 11)」ことを批判している。アメリカにおける東南アジア研究の隆盛の内実は、「ベトナム戦争という不幸な政治的必要性に寄生するあだ花のような政策科学であり、」ベトナム戦争の終結後に「壊滅に近い状態におちいってしまった」と指摘する(*ibid.* 11)。

しかし、矢野自身は、アメリカの政策科学とは無縁のところで、東南アジア地域研究は、すでに古典ともよぶべき成果を幾つも生んでおり、「＜東南アジア学＞の可能性については、たいそう楽天的である(*ibid.*p.12)」という。そして東南アジア地域には、「いま、たしかに、なにか個性的な世界ができあがりつつある(*ibid.*p.15)」と断言する。その「なにか個性的な世界」の内実を明らかにするため、翌年から始まる東南アジア研究センターの新5ヵ年計画で、「東南アジア世界を＜外文明＞と＜内世界＞という二つのモチーフでとらえ、一步でも近く東南アジアのアイデンティティに迫ろうとする構想」の実現に専心した(*ibid.*p.2)。

その構想にもとづく各種プロジェクトの代表的な成果としては、矢野を企画・編集代表とする『講座・東南アジア学』全10巻・別巻1(1990年～1992年、弘文堂)がある。また1993年からは、同じく矢野を代表とする重点領域研究「総合的地域研究の手法確立—世界と地域の共存を求めて—」(1993—1996)が推進された。『講座・東南アジア学』でも、その後の重点領域科研でも、当時の東南アジア研究センターが、スタッフの総力を結集して研究を進めた。

そのような大規模研究プロジェクトの成果を手がかりとして、では(東南アジア)地域研究の対象と手法とは何かを知ろうとして、矢野、高谷、立本らプロジェクトの中核メンバーの論文や著作を読んだが、明快な理解を得ることができなかった。その理由は、私自身が文化人類学のトレーニングを受けたことによるバイアスがあるだろうし、読解力・理解力の不足ということもあるかもしれない。

しかし、明快さに欠ける理由のひとつとして、各論者が、研究の対象となる地域が確かに存在していることを前提として、あらかじめ明確な輪郭を有し、安定した実体として定位しようと論考を重ねていることが指摘できる。その内実について、立本は地域研究論の集大成ともいえるべき『地域研究の問題と方法』(2001)のなかで、「総合的地域研究は、地域がそれ自体意味のある空間単位であるということから問題を組み立てようとする。地域性、固有性をもつ、相対的に区切りうる空間単位を地域とするのである(*ibid.*: 12)」

と説明している。具体的には、広い意味での生態（自然環境に加えて人間、技術装置を含むもの）を基盤として、その上に、政治経済、家族、宗教などの社会制度が築かれ、さらにそれらの全体をシンボル体系・意味世界が包摂している、というモデルになっている。それを立本は、「生態、社会、文化からなる一つのマンダラなのである（*ibid.*: 13）」とも説明し、同書の副題を「社会文化生態力学の試み」としている。

あるいは、高谷は、ほぼ同じことを「世界単位」と呼んでいる。その言葉について、はじめ高谷は『新世界秩序を求めて』（1993）では、「分析的にいうならば、生態環境と、そこに住んだ人間と、さらにはそこに流入した外文明の複合体（であり）---、言い直せば、これは文明生態圏である」と説明し、すぐそのあとで、「すなわち、それは同一の世界観を共有する人たちが住んでいる範囲である（*ibid.*: 10）」と言いなおしている。しかし、その後の著作『新編・「世界単位」から世界を見る：地域研究の視座』（2001b）では、「地域にとって一番大事なのは広い意味での生態であるという確信が強まってきた（*ibid.* 1:4）」ゆえに、生態と歴史という分析視角の重要性を強調している（*ibid.*: 4）⁴。

立本や高谷の議論をここで詳細に検討することはできない。しかし、両者ともにその立論の展開は、生態環境が異なる他地域との相互比較を念頭に置いた視点から、互いに相手を照らし出すような関係性のなかで浮かび上がる差異に着目して地域を画定しようとしている。生態環境の違いを基層として浮き上がってくる地域的なまとまりのなかに、政治、社会、文化などのさまざまな圏域や位相がほぼ重なりあって存在し、それらにおいても生態の場合と同様、互いに他地域とのあいだに顕著な差異が存在することを見出す。生態を基層としつつそうした諸圏域の総体が、ほぼ一定の地理的領域内に重なり合っているから、そこを意味ある地域として画定しようとするのである。関係性と差異から始まるものの、最後は実体論に限りなく接近してしまう。

しかし臼杵が指摘しているように、地域研究に携わる者が陥りやすい罣は、「何々地域とは何々である」というように地域固有の論理や特質を追求し、それを実体化してしまうこと、すなわち本質主義の罣である（2005：114）。⁵ また地域形成の基盤に生態環境を置くことに関して、同じような自然生態環境に暮らしていても、まったく異なった社

⁴ そして地球を粗っぽく5つの生態区（砂漠、草原、森、野、海）に分け、そのうえに21の代表的な「世界単位」を提起している。21の世界単位は、生態適応型、ネットワーク型、大文明型、そして近代が作ったものの、という4つの類型に分けられるという（高谷 2001:14-22）。

さらに別の本では、多様な＜地域＞から構成される地球世界をちゃんと存続させるためには、絶対に一元論的試行に立つ必要があり、「生態原則一元論」がよい、と断言している。なぜなら「生態がもっとも基本のところ地球世界の構造を規定しているから」という（高谷 2001a: 267-268）。

⁵ その点については、立本自身も明確に自覚しており、地域という実体の存在を問題にするのか、実体概念を認めず現象から地域を構築しようという関係論でなければならないのか、いずれを採るべきかと問いかけている。そして、絵を描くときの画家が、1) 自然のなかに構図があって、画家がそれを再現する（模写）か、2) 構図のない自然に画家が構図を与えるか、の方法を使い分けることを例に出し、「地域研究の作品は美術作品とさして離れているわけではない」と答えている。実体と関係の両方のアプローチがありうることを示唆している（*ibid.* 7）。

さらに立本は、アジア研究における最近の動向にかんして、アジアの本質を措呈してそれによってすべてを説明する還元主義から、関係、ネットワーク、つながりを開放的システムとして捉え、揺らぎの構造を明らかにするようなアプローチに転換してきていることを指摘している。そして「本質そのものを否定するのではなく、現実の理解には関係も本質も必要であるということである」と結論づけている（2002：6）。

会組織や文化を作り上げている事例が多々ある。たとえばオーストラリア・アボリジニとカラハリ砂漠のクンヤサン（ブッシュマン）は、似たような環境に暮らす、親族組織のかたちはまったく異なる。環境がそこに暮らす人々の生活のあり方や社会・文化にある程度の影響や制約を及ぼすのは当然であるが、環境決定論に与することはできない。

さらにまた、近年では、ネオリベラル経済システムとグローバリゼーションの急速な進展により、かつて、文化人類学が前提としていた、特定の地域と、そこに暮らす人々と、彼ら彼女らの文化とが、一致して存在するという理解（地域＝民族＝文化の三位一体視）は、あまりに現実離れをしているとの批判が次々に出され、人類学の根本的な再編や再想像（＝創造）が迫られている。⁶

4. 東西冷戦とアメリカにおける地域研究

文化人類学が窮地にあるということはさておき、冷戦の終結とともに、社会科学を中心として政策立案に直接間接に寄与する地域に関する情報収集と洞察理解の学としてアメリカで発達した地域研究は、その存在意義を失い始めた。たとえば自身もその准教授・教授（1987－1996）として、コーネル大学の東南アジア研究プログラムを 80 年代の後半から支えた白石は、冷戦の終結をきっかけにして、アメリカの地域研究が急速に衰退していったことについて、以下のように報告している。

1990 年から 91 年の 1 年間をジャカルタで過ごし、イサカに戻ったときのことである。--- 地域研究プログラムのひとつ、ソ連・東欧プログラムが、ある日、気がついてみるとなくなっていた。1989 年、ベルリンの壁が崩壊し、東欧の革命とソ連の崩壊によってソ連・東欧という地域概念が意味を失ってしまったからだ。

これはたいへんなショックだった。--- ついこのあいだまで「ソ連・東欧」研究者であった人たちがにわかに「エスニシティ」研究者、「民主主義移行」研究者、「市場経済移行」研究者などとして、---みずからを reinvent しようとしている、つまり、自分を「再発明」し、新たな自分を「でっち上げている」（2000: 199-200）。

⁶ 人類学の強みは、その方法としてのフィールドワークにあった。西欧世界と遠くへだたった異国・異文化・未開の地で、長期の滞在をし、言葉を習得し、参与観察を行って、その社会や文化を理解する。そうした異文化理解、他者理解という迂回路を遠く旅した後に、自国に戻り、自文化を相対化するという知的企てが、人類学の面白さと醍醐味であった。しかし、そうした伝統的な人類学の方法と営為がこの 20 年ほど前から危機にさらされている。

危機の理由の第 1 には、出かけて行ってビックリ驚いて、時間をかけて深く理解すれば、おのずと研究者自身の文化を相対化することが可能となるような、もうひとつ別の世界というものが、もはや孤立独立して存在しているわけではなくなっている。単純化して言えば、エキゾチックな未開社会はもはや存在しない。冷戦が終わり、第 1 第 2 第 3 世界と分断されていた地球が、グローバリゼーションの急速進展とともに、経済的・文化的に互いに影響しあい、相互依存の関係を強めてきているからである。

第 2 には、サイドによるオリエンタリズム批判以降、人類学者が異文化を理解し他者を表象するという人類学の根本的な営為そのものが、植民地主義の時代のなかで成立したゆえに西欧（宗主国）と非西欧（植民地）の不均衡な力関係を内在化させ構造化させてきたと批判されている。人類学を地域研究に置き換えても、同様な批判が可能である。たとえばレイ・チョウは、地域研究の教育研究プログラムが、現代版オリエンタリズムを再生産し続ける場となっていることを批判している（Chow, 1993）。

その後のことについては、「近年は、アメリカ、オーストラリアにおける東南アジア研究（より一般的には地域研究）の凋落には顕著なものがあり、--- いまでは惨憺たる有様となっております」と述べている。⁷ 理由は、アメリカの場合、社会科学評議会が冷戦の終結とともに、地域研究に対する研究助成を中止したことである（2002: 374）。有体に言えば、冷戦という時代の要請が地域研究を生み出したのである。⁸ 冷戦体制のもとで、アメリカの国益にとって重要な地域（ソ連・東欧、中国・東南アジア）の研究に、官民から高額な助成金が投入され、その研究の活性化と隆盛をもたらしたが、助成金の削除とともに衰退が始まったということである（Harootunian and Miyoshi 2002: 2）。

そもそも東南アジアという言葉が現在と同じような意味合いで使われるようになったのは、第二次世界大戦中の 1943 年に、カナダのケベックで連合軍がマウントバッテン卿の下に東南アジア司令部の設置を決めて以降のことであり、特に日本軍の占領地域を示した新しい観念であった。ただしアメリカにおいては、戦後もしばらくは「中国とその周辺」という表現が広く用いられていた。アメリカで東南アジアという言葉が使われ始めたのは、1949 年に中華人民共和国が成立し、翌 1950 年に朝鮮戦争が勃発した頃からであった。東南アジアは、その頃、中国の周辺から概念的に切り離すための言葉として作られたのである。すなわち東南アジアに、学術の対象たる根拠として何らかの共通項を見出そうとすれば、政治的問題（共産主義の侵食という脅威）が予想される危うい地域ということになる（白石 2000: 200-201, 小泉 2006: 448-450）。

アメリカにおける戦後の地域研究では、まず冷戦下の仮想敵であるソ連を対象とした研究に大量の助成金が提供された。東南アジアが重視され潤沢な研究資金が用意されるようになったのは新中国の誕生以降、とりわけアメリカがベトナムへの軍事介入を深めてゆく 1960 年代に入ってからであった（Kahin, 1997: 8）。それゆえアメリカの東南アジア研究は、矢野が指摘したようにベトナム戦争が終わった後に「壊滅に近い状態」におちいり、白石が指摘するように冷戦が終結した後には 2 回目の「凋落」を経験するのである。

カミングスによれば、冷戦期において、そしてその終結後にアジアを対象とするアメリカの地域研究が変容してゆく過程について、以下の 3 つの局面にまとめることができる。

第 1 は、「赤い中国」の誕生により、その影響を受けて共産化する恐れゆえに東南アジアが重要視される時代である。第 2 は、ベトナム戦争の実質的な敗北により、アメリカがその痛手を忘れるため、1970 年代半ば以降に「環太平洋」の重視を唱え始めてから後の時代である。それはベトナムを忘れると同時に、高度経済成長を経て大きく発展した日本との連携をより深め強化することで、中国に対するプレッシャーをかけるアメリカの戦略でもあった。日米の経済関係が緊密化するに依りて、貿易摩擦等の問題が同時に派生した。そして第 3 の局面は、冷戦が終わり、「国境なき世界」すなわち世界市場が編み上げる、経済的に一元化した世界が出現した後の時代である。日本のバブルのはじけ、環太平洋は新しいグローバリズ

⁷ 人類学者のアパデュライも、以下のように指摘している。「地域研究が、アメリカの外交政策のために必要とされていた戦略的世界地図の作成と深い結びつきを保っていたのは、1945 年から 1989 年までであることを、大学や財団、シンクタンクの指導者、ときには政府の指導者までもが認識するようになった（2004: 43）」

⁸ 冷戦の初期の頃、たとえばフォード財団は、1953 年から 66 年までの 14 年間に、34 の大学の地域・言語研

ムに道をゆずり、各種財団の助成も地域研究の比重を減らした。代わりに「開発や民主主義」といった地域を超えたテーマや国際関係に助成金が与えられ研究が発展した (Cumings, 1997, 8-9)。

そうした地域研究の歴史についてカミングスは、「あえて大鉈をふるって総括すれば、権力と資金がまず課題を設定し、次いで研究の対象地域を決定した。--- 冷戦の時代には、世界経済におけるアメリカの位置とソ連との敵対関係が、研究すべき重要課題とは何かと、それがどれほどの資金を与えられ、いかに研究されるべきかを決めていた (*ibid.*: 9)」と述べている。もちろん、研究者個々人のほとんどは誠実で自身を律していたが、地域研究という学問制度そのものが、研究予算や助成金の配分を通じて CIA や FBI との秘密裏の大規模なネットワークのなかに組み込まれ、そのなかでの交渉や調整を余儀なくされていたのである (*ibid.* 24)。

ただし、第二次大戦後に早々と地域研究の必要性を説いた日本研究者のロバート・ホール (1948) は、後の展開とは異なる構想を抱いていた。アメリカ特有の文化もしくは制度として地域研究の成立と展開を考察したラファエルによれば、ホールは地域研究の母は第二次世界大戦の敵国研究ではなく人文古典学にあり、それゆえに言語の習得が重要であると主張した。地域研究の制度化が必要な理由としてホールは、1) 人文学の分野の継続性、2) 社会科学と人文学とのあいだの学際的合意の形成、3) アメリカの国益を守る良き市民の育成、という3つをあげた。そして地域研究者となるためには、言語、フィールドワーク、社会科学理論の修得が必要であるとしたが、地域研究がディシプリンにとって変わることはできず、ディシプリンの優位を認めていた (Rafael 1994: 92-96)。

ホールの主張などを紹介分析しつつラファエルは、第二次大戦後のアメリカにおける地域研究の誕生と展開は、地球大の、そして地域レベルの差異を概念化するための、冷戦期のリベラルなプロジェクトと結びついていたと結論づけた。対外的には資本主義の拡張のために必要不可欠な世界の平和と、国内的には公民権運動による人種差別の撤廃を希求する、アメリカのリベラルな勢力による活動の活発な展開という時代背景に直接に連動していたのである (*ibid.*: 91, 96)。

また、地域研究の萌芽時代に積極的に肩入れした人類学者のジュリアン・スチュワードによれば、地域研究には以下の4つの重要な目的があることについて1940年代の末頃にはすでに「おおまかな合意」があったという。その第1は世界の重要な地域についての実践的価値のある知識を提供すること、第2は学生や研究者に文化の相対性に対する認識を促すこと、第3は各地域に存在する社会的・文化的総体についての解釈を示すこと、そして第4は普遍的な社会科学の発達を促すこと、であった (Steward 1950: 2、モーリス=スズキ 2005: 69-70)。

ホールやスチュワードの構想には、人文学のアプローチによる異文化あるいは他者の理解を基本としながら、社会科学との学際的な共同研究をとおして新しい実践的な学問の形成という目的意識が見てとれる。しかしベルリンの壁の建設 (1961) やキューバ危機 (1962) などによる冷戦の激化と、ベトナム戦争への介入 (1961) と泥沼化をとおして冷戦が激化するにつれ、地域研究がより政策科学に役立つことが求められ、またそのような期待のもとに巨

究プロジェクトに総額で2兆7千万ドルの助成金を提供している。

額な研究資金が提供されていったのである。

5. 東南アジア研究の再想像＝創造

1989年11月にベルリンの壁が崩壊し、翌12月には地中海のマルタ島で米ソ首脳（ゴルバチョフ、ブッシュ）が会談して冷戦の終結を宣言し、戦後世界のあり方が一変した。時代の画期となるこの年の前後に、日本とアメリカで地域研究に関するシンポジウムが幾つか開かれた。代表的なものは、日本では「地域研究と社会科学」をテーマとして1987年に東京外国語大学で開かれた。その成果は『地域研究の現在』（1989）としてまとめられている。

編者のひとりのチャルマーズ・ジョンソンは、「序」のなかで、彼自身の国であるアメリカから見た地域研究とは、「応用された社会科学研究—すなわち現実の社会システムが機能する際に生じる具体的な問題の分析のことである。--- 地域研究は、特にその実践的知識への貢献において評価され、--- 社会科学の理論を国際的かつ超文化的にする上で重要な修正的役割を演じてきた。要するに地域研究とは、理論と文化とが知的に出会い、互いに影響しあう場なのである（ジョンソン & 中島 1989: iv-v）」と簡潔に説明している。そして地域研究の古典として、ルースベネディクトの『菊と刀』、ラインハート・ベンディクスの『国民形成と市民権』、クリフォード・ギアツの『農業のインボリューション』、ルイス・ハーツの『アメリカ自由主義の伝統』などをあげている。⁹

もうひとりの編者の中島峯雄は「解説」のなかで、地域研究のような新しい学問に関しては、皆の合意にもとづく定義はすぐには得られないであろうと最初に確認する。そう断ったうえで、「結局、地域研究はまず第一に現代の生きた国際社会を分析の対象とし、第二には既成の専門的学問領域（ディシプリン）の枠を超えた外国研究ないしは異文化研究だと言ってよいだろう（中島 1989: 361）」と4日間にわたる濃密な報告と議論をまとめている。ただし、「地域」と何かにに関して、報告者の考えがあまりに多様であるために、その答えを出すことはせず、さまざまな論者の見解を紹介するにとどまっている。¹⁰ 中島のように地域研究を異文化研究であるにとらえれば、地域研究は文化人類学ときわめて近い学問となる。

他方アメリカでは、冷戦の終結とともに予想される、助成金の大幅な削減を前にして、東南アジア研究にたずさわる主だった研究者たちが1990年にウィスコンシン大学で一堂に会し、東南アジア研究の来し方行く末について議論をした。会場の雰囲気は一方では悲観、他方では楽観と活気という異なったものが入り混じっていたという。アメリカが主導してきたスタイルの東南アジア研究の将来の見通しがひどく暗いことは皆の共通理解であった。実際、

⁹ また歴史学者でインドネシア研究者のジョン・レグは、非西欧の文化について言語、文学、哲学に焦点を当てた古典的東洋学者—サイードが『オリエンタリズム』のなかで批判した人文古典学者—と異なり、地域研究者の関心は、昔の歴史や文化ではなく、現代の局面にあり、言語、文学、哲学よりも現代社会科学の道具を使いながら研究することに特徴があると指摘している。そうした地域研究を推進するために、学生たちには、政治学、歴史学、文学、社会学、人類学などのいずれかのディシプリンの習得が求められた（レグ 1989: 8-9, 12-13）

¹⁰ 中村光男は、地域概念の「あいまいさ」こそ“fruitful ambiguity”として積極的に評価すべきと述べ、川田順造は、動態的・複合的な文化領域として地域をとらえるべきと説き、石井米雄は、地域の区画化（コンパートメント化）の壁を突き破ることこそ必要だと主張し、有賀貞は歴史学を中核にすべしと考える。こうした地域に関するさまざまな考え方をふまえたうえで中島は、クロード・カダールの「要するに地域を定義するには、時代に応じた柔軟性が必要だろう」との意見に自身の思いを託している（中島 1989: 365-366）（中島）。

アジア研究協会（Association for Asian Studies）の会員のうち、自身を東南アジア研究者と名乗る者の数は、1978年から1989年までのあいだに713人から528人に減っていた。予想される補助金の削減がこの傾向にさらに拍車をかけるであろうことが危惧された。しかし、他方、アメリカで大学院教育を受けた東南アジアの研究者たちは自信に満ち、研究の将来に対して楽観的であった。また、東南アジアからの移民の二世三世たちも自身のアイデンティティやルーツにかかわる切実なテーマとして研究に参入し始め、活性化に貢献していた（Rafael 1994: 98-100）。

その会議で、ベネディクト・アンダーソンは、植民地期に始まる東南アジア地域研究の変容と盛衰、そして再生の可能性について、研究をする主体（エージェント）、その生活と研究の場所、そして活動条件の歴史的変化という基礎条件から以下のように考察している。すなわち、かつて植民地期の研究者のほとんどは植民地官僚などであって大学とは関係なく、現地に長期に滞在し、そこで妻や愛人や恋人をもち、現地社会のエリートとの日常的な交友をとおして深い洞察を得ていた。しかし戦後になると研究者は大学を研究と生活の場とし、一時的に現地に出かけて調査をし、妻や愛人を得たら本国に連れ帰るようになった。植民地期の官僚＝研究者は、文字通り自ら研究の対象を「支配」していたが、現代の研究者は、ディシプリンと所属学科と「理論の市場」（それが対象と方法を指定する）によって逆に支配されている。

こうした調査研究の場と日常生活の場の分裂、言い換えれば仕事の場所と情愛の空間との乖離という疎外状況の明らかな徴候として現れているのが、東南アジア研究における言語習得の「カオス的」状況である。植民地期の研究者は話し言葉と書き言葉の両方ともに流暢であり、それゆえ文献学、考古学、文学の分野の研究に通暁していた。しかしながら現代の地域専門家は、理論的なディシプリンと用語に忠実ではあるが、言葉のもっとも表層的で日常的な部分しか理解しない。それゆえにアンダーソンは今ある危機を乗り越えてゆく可能性は、東南アジア出身の研究者たちの活躍にあると期待する。彼らは、それぞれの地域で生活し研究するという意味で一もちろん政治的にはまったく異なるが一、植民地期の官僚研究者に似た位置にある。

すなわち現代地域研究の衰退は、研究者の研究地域からの疎外、言語の文学からの切断、それゆえ地域の政治的や制度に関する説明や分析が、人々に意識され生きられている具体的な社会関係から乖離してしまっていることに原因がある。ならば、地域研究が直面している危機は、東南アジア生まれ・育ちの研究者の出現によって克服されうる可能性があり、そこにアンダーソンのみならず、他の会議参加者も同意するのである（*ibid.*:104-106）。¹¹

ウィスコンシン大学の会議から10年をへて開かれた東南アジア地域研究の現状を再検討する会議において、主催者を代表して社会科学評議会の東南アジア・プログラム・ディレクターは、東南アジア研究が新たな役割を持ち始めていることを指摘した。東南アジアが自然

¹¹ ジェームズ・スコットも、現代の東南アジア研究の不振は、ディシプリンと理論主導のアカデミズムにあって周辺化されてきたこととともに、現代の問題だけを中心に取り上げてきたために、良き意味でのオリエンタリズム・レガシー（古典文学、宗教学、歴史学等）を欠いていたことにある、と指摘している（Rafael, 1994: 102-104）。逆に言えば、アメリカの東南アジア地域研究が、米ソの代理戦争ともいべきベトナム戦争の影響のもとで、現代の政治経済社会文化の研究に手厚い助成金が用意され、専門家が促成栽培されたことによる

生態的に多様であり、文明・文化的に多彩であり、植民地宗主国も多数であったために、東南アジアという対象をまとまりとして画定しがたいことが、かつては大きな問題であった。しかし、現在では、それが逆に新たな可能性を導く強みになっているという。なぜなら、冷戦が終わった後の10年のあいだに地球規模で生じた変化、すなわち国境を超えた人、物、金、情報等、種々のフローの圧倒的増大がもたらす地理領域の固定しがたさを、東南アジア研究は初めから問題として抱え込み議論を重ね、研究に取り込んできたからであったという (Abraham 1999: 9)。

また、マレーシア出身でアメリカの大学院教育を受け、そのままアメリカの大学で東南アジア研究・教育にたずさわっているアイワ・オンは、東南アジア研究の将来について、単に生き残るのではなく、これからも発展してゆくだろうと楽観的な見通しを述べている。その根拠は、われわれの学問分野(our scholarship)が価値ある研究成果を積み重ねてきたことや、地域で生じていることがらを世界の他地域とも関係づけてとらえるために様々な概念を練り上げてきたことなど、学そのものの実績にあるという。たとえば中国研究などと異なり、東南アジア研究は、「厚い記述」(ギアツ)、「想像の共同体」(アンダーソン)、「ゲオボディ」(トンチャイ)、「弱者の武器」「モラル・エコノミー」(スコット)など、ディシプリンと地域を超えて有用な分析概念を生み出してきた (Ong in SSRC, 1999: 15)。

社会科学評議会が1999年にシンポジウムを開催したとき、1997年のタイ・バーツの下落が契機となった通貨危機の打撃を直接に受けて東南アジア各国の経済は落ち込み、政治経済的な活力を失っていた。一方ではグローバル化の進行によって地球規模で生活圏の変容や社会の再編が進み、他方では東南アジアの重要性が減じてゆくなかで、それでも東南アジアを地域として研究する意義を再確認するためにシンポジウムが開催された次第である。さらにはカルチュラル・スタディーズやジェンダー・スタディーズが、現代的な問題意識と切り口によって研究領域を新たに開拓し、旧来の学問的了解に揺さぶりをかけていることを意識して、地域研究そのものの意義も問われた (Abraham 1999: 8)。

しかしながら、少なくとも東南アジアの地政学的な重要性に関しては、その後に急速に回復し、逆にその重要性を増している。経済的には通貨危機を乗り越えて再び発展の軌道を走り始めている (ただし、サブ・プライム問題に端を発する世界的な大不況によって、現在は一時的な停滞を余儀なくさせられている)。政治的にはアセアンが、1990年代の後半に10カ国体制となり、日本、中国、オーストラリア、インド、アメリカなどに伍して自己主張をする有力プレーヤーとなっている (c.f. 坪井 2007)。

たとえば日本は、2002年に小泉首相がシンガポールを訪問した際に、日本とアセアンの自由貿易協定を核とした包括的経済協定の方針を打ち出し、「ともに歩みともに進むコミュニティ」として「東アジア・コミュニティ」構想を提起した。翌年のアセアン・日本特別サミットの協力宣言では「東アジア共同体」の設置が目標とされ、その実現のためのコミュニティ形成のプロセスにおいて、アセアンが指導的役割を発揮することがに対する期待が表明された。中国においても、アセアンの動きは、「想像の安全保障共同体」への模索や、東アジアの「安全保障共同体」の原型として、高く評価され、その先導的役割のさらなる発揮が期待さ

足腰の弱さ、すなわち人文的基礎研究の蓄積の薄さと言うことができるであろう。

れている（毛利 2007: 19-23）。

以上で概観したように、現在の東南アジア地域研究の意義を同地域の政治経済的な再興に、すなわちアセアンという連合体の機能強化と実体化に求めることができるかもしれない。戦後に独立した国家の多くが、たまたま宗主国の支配版図に重ね合わせて国境を画定し、誕生時には空虚であった内実を国民教育やマス・メディアを通じて充填してゆくことで、次第に確かな実体として存在するにいたった。それと同じように、初めはベトナム戦争のさなかの 1967 年に反共を国是とする弱小な国家が地域協力のために結成したアセアンが、かつて社会主義敵陣営に属していたベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアを 90 年代後半に相次いで加盟国として受け入れ、「戦場から市場へ」をスローガンにして域内の交流と経済の連携・協力を強化し、確かな実体として存在するにいたっている。

それゆえ東南アジア研究の対象地域について、初めは空虚であったが今は確かな範囲と内実があるとして、居直ることが可能かもしれない。国際政治や国際関係論ならば、それは居直りではなく、むしろ正しい問題構成となるだろう。¹²しかし私自身が文化人類学者でありまたフィリピン研究者としてピナトゥボ大噴火の被災者たちの救援と復興支援に関わった立場から、地域研究について災害への関与という観点からもう少し深く考えてみたい。

6. 災害に取り組む地域研究へ／から

早稲田大学 21 世紀 COE プログラム「現代アジア学の創生」で 5 年間にわたり、「地域研究のブレークスルーをめざす『現代アジア学』への挑戦」を続けてきた毛利は、その成果としての論集の総論を、まず地域研究における地域の定義について考察することから始めている。高谷（1993）、原（1999）、山影（1994）という 3 人の代表的な論者の立場を紹介した後、彼女自身は山影の立場、すなわち「域内の類似や域外との差異からではなく、関係性としての地域認識が必要であり、したがって地域は関係によって作られ、伸び縮みする」とのとらえ方を支持し、「伸び縮みする地域」という理解の重要性を強調する（*ibid.* 2-3）。「東アジアの『地図』は書いたり消したりできるし、また再定義ができる地域（*ibid.* 17）」であるという。それゆえ総論のタイトルともなっている「『東アジア共同体』を設計する」という企てが可能となる。

しかし、肝心の「伸び縮み」を生み出す原動力について毛利は何も語らない。おそらくは、地域をまとめあげる政治経済的な主体の生成を暗黙の前提として、それが発揮す

¹² アセアンの総人口は 5 億 8 千万人（2005 年）であり、EU（欧州連合）や NAFTA（北米自由貿易協定）よりも多い。今後さらなる経済成長が期待されるとともに、北に接する中国、アンダマン海をはさんで西に接するインド、太平洋をはさんで東に向き合うアメリカという、3 つの巨大国家のあいだを媒介あるいは緩衝する存在としての役割も期待されている。

また東南アジアの実体化に関して、毛利も東アジアの実体化について、以下のような指摘をしている。すなわち、19 世紀以来、多くの思想家たちが、アジアを実体として、一つの地域として想定してきたが、アジアが一つであったことは一度もないし、実体アジアが存在したこともない。しかし、現在、「歴史上初めて、ヒト・もの・情報が動く『空間的場』としてその地域性を強めてきている。経済だけでなく、社会・文化領域、ひいては政治・安全保障領域でも、アジアもしくは東アジア単位のメカニズムに向けた動きが盛ん

る作用力の大小や強弱が地域というまとまりの伸縮を決めると考えているようである。初めに主体があり、地域はその力量の程度に応じて後から画定されてくる。統治や行政という権力の観点からみれば、地域は国や県や市町村の行政単位と重なる。別の観点から見れば、それらの行政単位をまたがったり、さらには国境を越えた広がりを目指すこともある。

確かに地域は使い勝手の良い言葉であるが、それ自体の内容は空虚である。だからこそ汎用性が高くなり、自在に伸び縮みもすることにもなる。たとえば災害を考えれば、伸び縮みする地域の広がりや、それぞれの災害ごとに救援と復興の対策がなされるべき被災地として一定の範囲が画定される。もちろん、被災地の内側と外側とに明確な境界線が引かれているわけではなく、被災の程度には軽重の違いがある。しかし、緊急の対策を要する対象として、被災の深刻さに応じた濃淡をグラデーションを帯びながら地域が確かに浮かび上がってくる。

災害にかかわる実践的な地域研究という本シンポの問題意識と関連して言えば、地域とは災害の被災地や、感染症の流行地、紛争地域、あるいは開発のターゲット・グループが住む貧困地域など、対処すべき何らかの深刻な問題があるときに、その影響の及ぶ範囲を指す。まず先に問題があり、それを示す接頭辞が付いて初めて地域の相貌が立ち現れてくる。東欧や東南アジアも、東西冷戦下で米ソが覇権をめぐる角逐した重要地域であったがゆえに輪郭をもって現出し、関心と研究資金が集まり研究が進み知識が集積した。冷戦が終わりイデオロギーに変わる対立軸として文明や宗教が問題視されるようになると、東欧や東南アジアに代わってイスラーム地域が大きな関心を集めるようになった (c.f. 佐藤 2003)。地域は常に、遅れて後から姿を現すのである。

地域とは具体的な問題とともに初めて意味ある空間として現出すると考えた場合、アパデュライ (2004) の用語法にならって、地域を「問題が存在している地景」(issue-scape) ととらなおすことができる。「地景＝スケープ」という言葉で、どこから誰が見ても同じに見える配置を指すのではなく、多国籍企業や国家からディアスポラ集団や家族、さらには個人まで、異なる主体の位置に応じて異なる仕方で屈折して現出する (想像される) ことを含意している。異なる主体の位置 (ポジショナリティ) に留意すると、地域研究者が知識や情報を得るのは文化人類学でいうところの「インフォーマント」(物知り、情報提供者) ではなく、具体的な問題に直面しそれに立ち向かうさまざまな「当事者」(被災者、被害者、生存者、患者、救援者、支援者、さらには行政や NGO のスタッフ、広く利害関係者) ということになる。

インフォーマントから当事者へと用語を変えることにより、研究者が情報や知識を得る相手と研究者自身との関係性がおのずと変わるべきことが示される。当事者にとらえることにより、災害や紛争や開発などの現場で必死に生きる人々が研究対象や情報源などではなく、問題を直接かつもっとも深刻に受け止め積極的に対応対処しているエージェンシー (行為実践主体) であるという属性が明確に示される。さらには調査をする者 (研究者) とされる者 (地域住民) との関係で、前者が優位とされてきた従来の序列がひっくり返り、当事者が主人となり研究者は客人であることの自覚がうながされる。研究者が向き合うのは、研究に役立つ有用な情報を提供してくれる都合の良い物知りではなく、切実な問題に直面して苦闘し、

である。新地域形成の段階に入ったと言えよう (2007: v)

救済や解決を求めて要求し、時に権利を主張する人間となる。

ここで再び難問が生じてくる。では、地域研究の対象（何を問題とすべきか）と方法は何かという問いである。対象についての答えは、先に述べたことの逆からの説明となるが、特定の空間的広がりに対処すべき問題のある地景として浮かび上がらせている問題である。本シンポジウムならびに、G-COE プロジェクトに引きつけて考えれば、人間の生存基盤を脅かすさまざまな問題を地域研究の優先課題として考えたい。問題によっては、ローカルにとどまらず、ナショナルを超えてリージョナルさらにはグローバルな広がりをもつ。一見ローカルに限定されているような問題がグローバルな背景をもつことも多々あり、その意味ではグローバル地域研究という概念を練り上げることが必要である。しかし、残念ながら紙幅と時間と力量の不足から、今ここで検討することはできない。

次に研究の方法は何かという問いに対しては、地域研究独自のディシプリンはないことを率直に認めるべきであろう。むしろ地域研究を、特定の具体的な課題に関して、異なるディシプリンの研究者が互いに協力しあって対処策や解決法を見出す学際的協同のアリーナと考えることが妥当であろう。もちろん、そうした場は特定の問題ごとにアドホックに形成され、永続することはない。そして地域研究者の役割は、そうした特定の場において、問題解決のために外部からの支援を必要とする当事者たちが真に望み必要としている介入が適切になされるよう、善意の専門家たちと当事者とのあいだをつなぐことであろう。一方ではその地域の歴史的・政治経済的な背景や社会文化について、とりわけ当事者たちの意味世界を専門家に解説し、他方では専門家の意図や計画を当事者たちに説明するという「文化の翻訳家」という仕事である。あるいは、さまざまな分野の専門家や関係者そして当事者たちのあいだを円滑に結ぶコーディネーターの役割である。

ここで専門家をコーディネートする地域研究者とは誰かについての説明が必要であろう。ピナトゥポ山の大噴火後に被災者の緊急救援や復興支援の現場に多少とも関った経験から言うと、専門家という言葉で念頭に置いているのは、JICA が派遣するような様々な職種の、具体的で役に立つ技術や知識を持っている人たちである。保健衛生、医療、土木、建設、建築、農業、その他、突然の噴火によってほとんど着の身着のまま故郷を追われ、まず避難センターで、ついで再定住地で、被災者たちが生きのびること、そしてまっとうな生活を再建してゆくことを直接間接に手助けした人たちである。

地域研究者というのはたとえば私自身のことである。私の専門ディシプリンは文化人類学であるが、同時にフィリピン地域研究も行っている。その方法は、言語（ピナトゥポ・アエタのサンバル語と、国語のフィリピン語）の習得を通して、その言語集団＝エスニック・グループの歴史経験・背景、現在の政治経済状況、社会文化的な成り立ちに関する理解をもち、そうした全体的なコンテクストのなかで特定テーマの研究をする。人は言葉を通して世界を分類し、認識する。そして特定の出来事あるいは問題は、当事者たちの意味世界のなかでこそ具体的な相貌をもって立ち現れてくる。その意味で、狭義の地域研究者の基本的な要件として、言語の習得をあげることができるであろう。特定言語が使用される地域は、何ごとか深刻な問題が生ずる前から存在しており、その意味で現地の言葉の習得をとおり研究をする文化人類学者は、同時に言語圏＝地域研究者と考えることができる。人類学者にかぎらず、現地の言葉を習得して研究を進める歴史学者や文学者あるいは政治学者は、それぞれのディ

シプリンの専門家であることと同時にあるいは潜在的に、地域研究者ともみなすことができるであろう。

ただし、地域研究が対象とする「問題が存在している地景」(issue-scape)と言語圏＝地域とは必ずしも一致していないことが普通である。しかし少なくとも現在の東南アジアにおいては、国内に多数の言語集団＝エスニック・グループが存在し日常生活においては固有言語が使われていても、同時に学校教育やマス・メディアをとおして、国語が普及している。その意味で、地域研究者は特定の言語と同時に国語も習得していることが普通であるため、「問題が存在している地景」を理解し対応する潜在能力はきわめて高い。ただし繰り返しになるが、問題解決を志向する実践的な地域研究において、地域研究者はその解決のために直接の役に立つ専門家になれることはほとんどない。しかし専門家の知識や技術あるいは資金や物資が、問題への対処や解決にむけて、より効果的に適切に用いられるために介入することは可能であり必要とされている。

7. おわりに

東南アジア研究を生み出した東南アジアという地域のくく方は、第二次大戦後の新中国(共産党政権)の発足とともに、その影響で共産化してゆきかねない周辺諸国の現状と将来に対する危機感や問題意識から生じてきた。共産主義の脅威が消えた後には、少なくともアメリカにとって、東南アジアの地政学的な重要性は低下し、研究資金は削減され、それによって研究自体も勢いを失った。しかし、今ふたたび、東南アジア研究が活性化する可能性が生まれている。一つは、東南アジアがアセアンとして政治経済的に重要なプレーヤーとなりつつある点による。もう一つは、アメリカの大学や大学院で教育を受けた東南アジア諸国の研究者や、東南アジアからアメリカに移民した二世三世が、自身のアイデンティティの問題と結びつけながら、東南アジア研究に参入してきている点である。

そうしたなかで、東南アジア研究所は、センターとしての設置時の当初から、3つの明確な特徴をもっていた。第1はフィールドの重視であり、第2は農学や林学、土壌学、生態学などの自然科学をもうひとつの柱としたことであり、第3はコンテンポラリーな研究課題である(高谷 2006:7-8)。とりわけ、社会科学と自然科学を両輪とする文理の学際的共同研究を進めてきたことは特筆に価する。文理の融合や総合化を目指してきた伝統と成果の蓄積をふまえ、生存基盤持続型の発展をめざす地域研究に向けての第一歩として、災害を切り口とする本シンポジウムを開催した次第である。そのささやかな成果として、各報告者がそれぞれワーキング・ペーパーを発表している。合わせてご一読願えれば幸いである。

—参考文献—

- アパデュライ、アルジュン、2004[1996]『さまよえる近代：グローバル化の文化研究』平凡社。
白杵陽 2005「日米における中東イスラーム地域研究の『危機』：9.11 事件後の新たな潮流」『地域研究』Vol.7, No.1.
佐藤次高、2003『イスラーム地域研究の可能性：イスラーム地域研究叢書1』東京大学出版会。

- 清水展、2003 『噴火のこだま：ピナトゥボ・アエタの被災と新生をめぐる文化・開発・NGO』九州大学出版会。
- 、2007 「被災のなかの苦難と希望：1991 年ピナトゥボ山大噴火と先住民アエタ・コミュニティの新生」 浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛（編）『復興コミュニティ論入門・シリーズ災害と社会②』弘文堂。
- 、2008 「火山灰に消された歴史」 東京大学東洋文化研究所編『アジア学の明日にむけて』東京大学東洋文化研究所。
- 、2009 「被災・すまいの変転・民族の新生：ピナトゥボ山の大噴火がもたらしたアエタ生存基盤の激変」『すまいろん』 冬号。
- ジョンソン、チャルマーズ、1989 「編著者序」 中島峯雄・チャルマーズ・ジョンソン（編）『地域研究の現在』大修館書店。
- 白石隆、1997 「東南アジア研究の展開」『学術月報』 Vol.50, No.12。
- 、2000 『海の帝国：アジアをどう考えるか』中公新書。
- 、2002 「東南アジア研究の現状と展望」『学術月報』 Vol.55, No.4。
- 高谷好一、1993 『新世界秩序を求めて：21 世紀への生態史観』中公新書。
- 、2001a. 『地球地域学序説』弘文堂。
- 、2001b. 『新編・「世界単位」から世界を見る：地域研究の視座』京都大学学術出版会。
- 、2006 『地域研究から自分学へ』京都大学学術出版会。
- 立本成文、2001 『地域研究の問題と方法：社会文化生態力学の試み（増補改訂版）』京都大学学術出版会。
- 、2002 「わが国のアジア研究の現状及び今後の展開」『学術月報』 Vol.55, No.4。
- 坪井善明 2007 「政治発展と地域主義：アセアン諸国を中心に」 毛利和子（編）『新たな地域形成』岩波書店。
- 中島峯雄、1989 「解説・地域研究と社会科学：確認された課題と展望」 中島峯雄・チャルマーズ・ジョンソン（編）『地域研究の現在』大修館書店。
- 毛利和子、2007 「総論『東アジア共同体』を設計する：現代アジア学へのチャレンジ」 毛利和子（編）『新たな地域形成』岩波書店。
- モーリス=スズキ、テッサ、2005 「反地域研究：アメリカ的アプローチへの批判」『地域研究』 Vol.7, No.1.
- 矢野暢 1984 『東南アジア世界の構図：政治的生態史観の立場から』日本放送出版協会。
- レッグ、ジョン D., 1989 「地域研究：歴史学者の見解」 中島峯雄・チャルマーズ・ジョンソン（編）『地域研究の現在』大修館書店。
- Abraham, Itty, 1999, "Preface," in Social Science Research Council, (ed.) *Weighing the Balance: Southeast Asian Studies Ten Years After*. Proceedings of Two Meetings held in New York City, Nov. 15 and Dec. 10, 1999.
- Anderson, Benedict, "The Changing Ecology of Southeast Asian Studies in the United States, 1950-1990," in Hirshman, Charles, C. Keyes, and K. Hutterer (eds.), *Southeast Asian Studies in Balance: Reflections from America*, Ann Arbor: The Association for Asian Studies.
- Cummings, Bruce, 1997, "Boundary Displacement: Area Studies and International Studies during and after

- the Cold War,” *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, Vol.29, No.1.
- Harootunian, H.D. and M. Miyoshi, 2002, “Introduction: The ‘Afterlife’ of Area Studies,” in Miyoshi, Masao and H.D. Harootunian (eds.) *Learning Places: The Afterlives of Area Studies*, Durham, NC: Duke University Press.
- Kahin, George, 1997, “The Making of Southeast Asian Studies: Cornell’s Experience,” *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, Vol.29, No.1.
- Rafael, Vicente, 1994, “The Cultures of Area Studies in the United States,” *Social Text*, Vol. 41.
- Steward, Julian, 1950, *Area Research: Theory and Practice*, New York, Social Science Research Council.

<付録>

シンポジウム「災害に立ち向かう地域／研究」

プログラム

日時： 7月11（金）～12（土）

場所： 京都大学東南アジア研究所・東棟2階大会議室（E207）

7月11日（金）

13：30－13：40 趣旨説明

13：40－14：20 清水展（京都大学東南アジア研究所）

生存基盤が壊れるということ：ピナトゥボ山大噴火（1991）と先住民アエタの被災と新生の事例から

セッション1： 突発的に起こる災害と地域社会

14：20－15：00 西芳実（東京大学大学院総合文化研究科）

「災害に強い社会」を考える：2004年スマトラ沖地震津波の経験から

休憩（20分）

15：20－16：00 遠藤環（埼玉大学経済学部）

都市のリスクと人びとの対応：バンコクのコミュニティにおける火災の事例から

16：00－16：40 木村周平（京都大学東南アジア研究所）

将来の地震の不安と地域社会：トルコ、イスタンブールの事例から

休憩（20分）

17：00－18：00 コメントおよび総合討論

コメンテーター：林勲男（国立民族学博物館）

18：30～ 懇親会

7月12日（土）

セッション 2： 漸次進行する災害と生存基盤

10：30－11：10 甲山治（京都大学東南アジア研究所）
温暖化および気候変動にどう対応するか？：水災害を事例として

11：10－11：50 佐藤孝宏（京都大学東南アジア研究所）
農業水利変容とその影響：インド・タミルナドゥ州の事例

昼休み（100 分）

13：30－14：10 生方史数（京都大学東南アジア研究所）
塩と共に生きる？：タイ東北部における塩害と生存基盤

14：10－14：50 西真如（京都大学東南アジア研究所）
ウイルスと民主主義：エチオピアのグラゲ県における HIV/AIDS 問題と地域
社会の取り組み

休憩（20 分）

15：10－15：50 山本博之（京大地域研究統合情報センター）
自然災害で現れる「地域のかたち」――インドネシアの地震・津波災害の事
例から

休憩（10 分）

16：00－17：30 コメントおよび総合討論
コメンテーター：門司和彦（総合地球環境研究所）